

政策整理番号 5

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	保健福祉部健康対策課	関係部課室	保健福祉部地域福祉課
------	-----	-------	------------	-------	------------

政策番号	1-1-5	政策名	生涯を健康に暮らすための健康づくりと病気の予防への取組
------	-------	-----	-----------------------------

施策番号	6	施策名	地域リハビリテーションサービスの提供
------	---	-----	--------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】 判定不能
 ・指標名:健康寿命(65歳時の平均自立期間) 達成度 …
 ・(達成状況の背景)健康寿命は、毎年数値を算出しているものではないため、現在の達成度を評価することができない。
 ・(達成度から見た有効性)同 上

【政策満足度から】 有効
 ・政策満足度は過去4回とも60点であり、施策の効果は有効と認められる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 課題有
 ・介護保険の要介護者数(H16年2月 64,545人 H17年2月 70,900人 9.8%増)等のデータの推移を見る限り、施策の有効性は認められない。

【総括】
 ・政策満足度は高いが、政策評価達成状況からは判定不能、社会経済情勢からは課題ありとなっており、総合的には概ね有効と判断される。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	地域リハビリテーション支援体制整備事業	6		
2	重	総合リハビリテーション体制整備推進事業	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 概ね適切 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】 適切
 ・(国) 高齢者等の様々な状況に応じたリハビリテーション事業が、適切かつ円滑に提供される体制の整備を県が図る場合に国庫補助事業として支援する。
 ・(県) 市町村等に対応困難な事例に対し、助言や技術支援を行うとともに、全県的に高度で専門的なりハビリテーションサービスの提供を行う体制を整備する。
 ・(市町村) 高齢者等の生活の場である市町村が、関係機関や住民を交えて直接的なりハビリテーション支援を行う。
 ・(民間団体) 高齢者等のリハビリテーションニーズや必要性に応じた適切なりハビリテーションサービスを提供する。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】 適切
 ・高齢者・障害者等に対する相談業務や各種サービス提供を行っている市町村等に対する支援、高度で専門的な技術支援や調査・研究等を行う組織の設置、訪問リハビリテーションに関する調査、専門スタッフの養成等であり、すべて施策目的を実現するために必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】 適切
 ・各々事業の対象・性質が異なっており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】 適切
 ・要支援・要介護高齢者が増加している中で、施設へ入所したり寝たきり等にならずに地域の中で当たり前の生活を送れるよう必要なりハビリテーションサービスを提供することが求められており、各事業はこのための体制整備を目指すものである。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切
 ・昨年度と同様、重視度が80なのに対し、満足度は50でかい離が30であることから、各事業の推進が必要である。

施策番号	6	施策名	地域リハビリテーションサービスの提供
------	---	-----	--------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効

概ね有効

課題有

<p>【施策満足度から】 課題有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策満足度は過去3回ににわたり50点と低調であり、事業群の有効性を確認することができない。 <p>【政策評価指標達成状況から】 判定不能 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命については、毎年算出しているわけではないため、現時点で達成度を評価することはできない。 <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】 課題有り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の要介護者数(H16年2月 64,545人 H17年2月 70,900人 9.8%増)等のデータの推移を見る限り、施策の有効性は認められない。 <p>【業績指標推移から】 概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね前年と同様の実績となっている。 <p>【成果指標推移から】 課題有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年と比較して成果指標が下がっている事業の方が多くなっている。こうした中で、リハビリテーション相談事業については前年の2倍以上の数値となっている。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去3回にわたり、施策満足度が低調に推移している状況である。これは、リハビリテーションを必要としている人の数に比べて、それを担う資源(施設・専門スタッフ)がまだまだ足りない状況であることが大きく影響しているものと考えられる。 ・業績指標は全体的に向上している。 ・一方で、成果指標が低下している事業がみられるが、これは、事業実施から5年が経過し、市町村等における体制整備(専門スタッフの配置、知識・技術の向上)が徐々に進み、独自に対応しているケースが増えてきているものと考えられることから、事業群は有効なものであり、「概ね有効」と判断する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的

概ね効率的

課題有

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】 課題有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策満足度は過去3年間改善しておらず、業績指標・成果指標の推移と相関が認められないことから、効率的とは言えない。 <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】 判定不能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標である健康寿命については毎年算出しておらず、政策評価指標達成度が不明である。 <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】 概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の要介護者のうち、特に重度の介護を要する要介護度4及び5と認定された者の減少率は対前年度比1.1%であり、業績指標と正の相関がある。 ・一方、成果指標指標については向上している事業と低下している事業が見られるが、住民に一番身近な事業である「リハビリテーション相談事業」については指標が大幅に向上していることから、概ね効率的と判断する。 <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】 効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費は対前年比35.2%の減であるのに対して、業績指標は全て向上しており、効率的と判断する。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満足度は施策の目指す方向に進んでいるとは言えず、また、事業全体の業績指標の推移と比較しても適切と認められない。 ・ただし、事業群は概ね効率的に実施されており、「概ね有効」と判断する。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

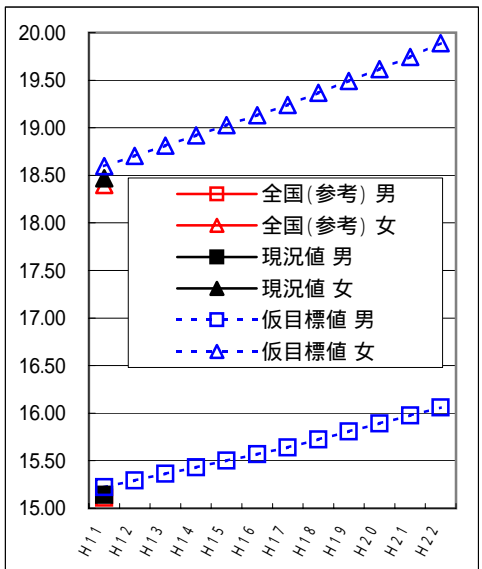
<ul style="list-style-type: none"> ・事業群の設定は適切と判定したものの、事業群の有効性、効率性は合格と言えない状況である。 ・上記のような結果となった大きな理由は、施策満足度が低位のまま改善されていないことであるが、この背景には、リハビリテーションを担う施設や専門スタッフが充足されていないことがあり、これを解決するための新たな事業の展開が必須であると考ええる。

対象年度	H16	作成部課室	保健福祉部健康対策課	関係部課室	保健福祉部地域福祉課
政策番号	1-1-5	政策名	生涯を健康に暮らすための健康づくりと病気の予防への取組		
施策番号	6	施策名	地域リハビリテーションサービスの提供		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位							
健康寿命(65歳時の平均自立期間)		年							
目標値	難易度	H17	男 15.64年 女 19.24年					H22	男 16.06年 女 19.89年
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
測定年	H7	-	-	-	-	-	-	-	
現況値 (達成度判定値)	男15.14 女18.47	-	-	-	-	-	-	-	
仮目標値		男15.22 女18.60	男15.29 女18.71	男15.36 女18.81	男15.43 女18.92	男15.50 女19.02	男15.57 女19.13	男15.64 女19.24	
達成度		

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・介護保険制度が導入されるこれからの高齢社会においては、介護を必要とする状態を予防し、高齢期においてもできるだけ自立した生活を送れることが、安心な暮らしの前提条件である。
 ・社会の活力を維持する上で、高齢者が健康で安心して生きがいを持ちながら生活できることが重要である。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		80	80	80						
	施策満足度 B	-		50	50	50						
	かい離 A-B	-		30	30	30						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度: ... ・健康寿命については、国の「21世紀における国民の健康づくり運動(健康日本21)」の策定に当たって、1995年に国民生活基礎調査等により現況値を算出したが、毎年この値を算出しているわけではないため、現在のところ達成度を評価することはできない。	判定: ... ・同左

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・本施策は、高齢者や障害のある方が質の高いリハビリテーションサービスを受けながら地域で自立した生活を送ることや生涯を健康に暮らすことを目指しており、こうした観点から健康寿命(65歳時の平均自立期間)を政策評価指標としているが、現況値を算出できないため、これに代わる指標が求められている。
 ・代替案として、介護保険の要介護者数のデータ等により健康寿命を算定する方法や、新たな指標として人口10万人当たりの要介護認定者数や身体障害者手帳交付件数を用いることが挙げられるが、「自立」をどのように解釈するか等の問題があり、十分な検討が必要である。

事業分析カード(業績)

対象年度	H16	作成部課室	保健福祉部健康対策課	関係部課室	保健福祉部地域福祉課
政策番号	1-1-5	政策名	生涯を健康に暮らすための健康づくりと病気の予防への取組		
施策番号	6	施策名	地域リハビリテーションサービスの提供		

活 動			左記活動(事業)によりもたらされた結果			
事業番号	事業名 【担当課室名】	事業の対象	業績指標名	H14	H15	H16
			事業費(千円)			
			効率性指標 (3.5E-02は 3.5×10^{-2})			
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業(県リハビリテーション協議会の開催)【健康対策課】	県リハビリテーション協議会及び支援・研修部会、情報提供システム部会	協議会(部会)の開催回数	2	3	3
			事業費(千円)	369	610	381
			効率性指標	5.4E-03	4.9E-03	7.9E-03
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業(地域リハビリテーション広域支援センターの指定)【健康対策課】	保健福祉事務所	広域支援センターの指定	7	7	7
			事業費(千円)	8,493	7,644	5,019
			効率性指標	8.2E-04	9.2E-04	1.4E-03
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業(協力病院の指定)【健康対策課】	医療機関	協力病院の数	9	12	12
			事業費(千円)	179	2,254	1,854
			効率性指標	5.0E-02	5.3E-03	6.5E-03
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業(地域リハビリテーションモデル地区推進事業)【健康対策課】	市町村	地区数	8	5	5
			事業費(千円)	3,795	1,877	1,171
			効率性指標	2.1E-03	2.7E-03	4.3E-03
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業(脳卒中情報システム事業)【健康対策課】	保健・医療・福祉関係機関	実施地区数	1	1	1
			事業費(千円)	130	125	123
			効率性指標	7.7E-03	8.0E-03	8.1E-03
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業(専門スタッフ派遣特別支援事業)【健康対策課】	市町村及び障害者・高齢者等	派遣回数	406	550	432
			事業費(千円)	2,342	3,962	2,410
			効率性指標	1.7E-01	1.4E-01	1.8E-01
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業(OT・PT派遣支援事業)【健康対策課】	市町村及び障害者・高齢者等	派遣回数	27	38	28
			事業費(千円)	130	443	277
			効率性指標	2.1E-01	8.6E-02	1.0E-01
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業(リハビリテーション相談事業)【健康対策課】	障害者・高齢者等	実施回数	60	101	150
			事業費(千円)	323	433	333
			効率性指標	1.9E-01	2.3E-01	4.5E-01
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業(地域リハビリテーション啓発事業)【健康対策課】	県民	開催回数	10	9	15
			事業費(千円)	899	2,472	529
			効率性指標	1.1E-02	3.6E-03	2.8E-02
1	地域リハビリテーション支援体制整備事業(リハビリテーション専門研修会)【健康対策課】	保健・医療・福祉従事者	開催回数	28	22	20
			事業費(千円)	2,099	2,472	1,543
			効率性指標	1.3E-02	8.9E-03	1.3E-02
2	総合リハビリテーション体制推進事業(県リハビリテーション支援センター機能整備事業)【健康対策課】	保健・医療・福祉関係機関及び障害者・高齢者等	H17新規	-	-	-
			事業費(千円)	-	-	-
			効率性指標	-	-	-
2	総合リハビリテーション体制推進事業(訪問リハビリテーション調査研究事業)【医療整備課】	医療機関	H17新規	-	-	-
			事業費(千円)	-	-	-
			効率性指標	-	-	-
2	総合リハビリテーション体制推進事業(リハビリテーション職員研修会開催支援事業)【医療整備課】	作業療法士・理学療法士等	H17新規	-	-	-
			事業費(千円)	-	-	-
			効率性指標	-	-	-
2	総合リハビリテーション体制推進事業(福祉用具プランナー研修事業)【長寿社会政策課】	福祉関係者	H17新規	-	-	-
			事業費(千円)	-	-	-
			効率性指標	-	-	-

施策番号	6	施策名	地域リハビリテーションサービスの提供
------	---	-----	--------------------

活動によりもたらされた成果					施策実現までの道筋 【事業内容 目的】	施策概要
成果指標名	H14	H15	H16			
				⇒	専門的な見地から検討を要する案件について順次審議を行い、審議結果を施策に反映させます。	<p>地域リハビリテーションサービスの提供</p> <p>ように、年齢を重ねることに伴って、その方に合った各分野の力や身体機能が衰えた方、身体に障害を有する方が、住みながら提供できる地域づくりを目標と暮らしています。</p>
				⇒	地域リハビリテーション広域支援センターの指定及び機能強化を図り、各圏域内のリハビリテーションサービス提供体制の充実を図ります。	
協力病院が支援・指導を行った件数	10	100	84	⇒	特に医療面からの指導・助言を円滑に得られる体制を整備することにより、サービスの質の向上を図ります。	
当初の目的を達成したモデル地区数	8	5	5	⇒	市町村における先導的な取組を支援することにより、実施市町村のレベルの向上を図るとともに、他市町村における同様の取組を促進します。	
情報提供件数	132	66	87	⇒	脳卒中患者の情報の共有化を図ることにより、退院後において適切なリハビリテーションサービスを提供します。	
専門スタッフから指導等を受けた障害者・高齢者等の人数	327	198	157	⇒	市町村において対応困難な事例について、市町村からの依頼に基づき専門スタッフ(医師、歯科医師、言語療法士等)を派遣し、適切なサービス提供を行う。	
OT・PTから指導等を受けた障害者・高齢者等の人数	406	550	432	⇒	市町村において対応困難なケースについて、市町村からの依頼に基づき保健福祉事務所のOT・PTを派遣し、適切なサービス提供を行う。	
相談者数	183	151	315	⇒	各保健福祉事務所において相談会の開催等を行うことにより、専門的な見地から障害者・高齢者等に対する指導を行い、QOL(生活の質)の向上を図る。	
参加者数	870	1,466	737	⇒	地域住民や保健・医療・福祉関係者を対象にした講演会等の開催や各種情報提供を行い、リハビリテーションに対する理解を深める。	
参加者数	1,054	1,264	1,182	⇒	保健・福祉従事者を対象とした専門的な研修を行うことにより、資質の向上を図り、適切なサービス提供につなげる。	
				⇒	県リハビリテーションセンターの開設に向けて基本計画を策定し、その実現に向けた取組を推進する。	
				⇒	本県における訪問リハビリテーションの実施状況等に関する調査を実施し、現状と課題を明らかにするとともに、今後必要な取組を検討する。	
				⇒	作業療法士や理学療法士などのリハビリテーション関係職員に対する研修を行うことにより、資質の向上を図る。	
				⇒	福祉用具プランナー養成のための研修を実施することにより、福祉用具を活用した介護・リハビリテーションサービスの充実を図る。	

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 5

対象年度	H16	作成部課室	保健福祉部健康対策課	関係部課室	保健福祉部地域福祉課
政策番号	1-1-5	政策名	生涯を健康に暮らすための健康づくりと病気の予防への取組		
施策番号	6	施策名	地域リハビリテーションサービスの提供		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

<p>【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性 ・政策評価指標(健康寿命)の向上を図るため, 引き続き重点的に実施する必要がある。</p> <p>【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性 ・既存の資源(施設・専門スタッフ)を有効に活用するという観点から, 事業群は有効なものであり, 効率性にも問題がないが, より一層の成果を挙げるため, 本年度において新たに「総合リハビリテーション体制整備推進事業」等を実施する。 ・ただし, リハビリテーションに係る資源(施設, 専門スタッフ)の量がまだまだ不足していることから, 関係機関(特に病院)における施設整備や専門スタッフの配置を促進する事業を検討し, 来年度において実施する必要がある。</p> <p>【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】 ・該当無し</p>

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
<p>【見直しの視点とその理由】 ・今後, 高齢化が一層進展する中で, 要介護高齢者が増加することが予想されることから, 市町村等に対する支援や人材育成, 普及啓発活動を行っている地域リハビリテーション広域支援センター(保健福祉事務所)をバックアップする体制の強化が必要である。 ・障害の予防や軽減, ADL(日常生活活動)の向上を図り, 在宅での自立した生活の実現するためには, 医療機関における急性期・回復期のリハビリテーションが重要であることから, これらを担う施設・専門スタッフの充足を進める必要がある。</p> <p>【次年度の方向性】 ・地域リハビリテーション支援センターに対する技術的支援や研修, 調査研究等を行う「県リハビリテーション支援センター」を開設するとともに, その段階的な機能強化等に向けた取組を行う。 ・訪問リハビリテーション提供体制の充実や急性期・回復期のリハビリテーション機能の整備のための支援を行う。</p>				

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	地域リハビリテーション支援体制整備事業 [13,640千円]	維持	高齢者・障害者が地域内において適なりハビリテーションサービスを受受できるよう, 地域リハビリテーション広域支援センター(保健福祉事務所)を中心とした体制整備を継続していく。
2	重	総合リハビリテーション体制推進事業(県リハビリテーション支援センター機能整備事業) [H17新規]	拡大	平成17年度に策定する県リハビリテーション支援センターの基本計画の実現に向けた取組を推進する。
2	重	総合リハビリテーション体制推進事業(訪問リハビリテーション調査研究事業等) [H17新規]	拡大	平成17年度の調査結果を踏まえて, 訪問リハビリテーション提供体制の充実のための施策を実施する。
2	重	総合リハビリテーション体制推進事業(リハビリテーション職員研修会開催支援事業) [H17新規]	維持	作業療法士や理学療法士などのリハビリテーション関係職員に対する研修を継続して行う。
2	重	総合リハビリテーション体制推進事業(福祉用具プランナー研修事業) [H17新規]	維持	福祉用具プランナー養成のための研修を継続して行う。
2	重	総合リハビリテーション体制推進事業(総合リハビリテーション施設・回復期リハビリテーション病棟施設整備に対する補助) [H18以降]	拡大	急性期・回復期のリハビリテーション機能の整備を図る医療機関に対する支援を行う